

6月6日付本紙は、内農協組織の政治団体である県農協政治連盟は7月予定の参院選で特定候補を推薦せず、自主投票とする方針を決めたと報じた。

今回の参院選に候補者を出す政党には、はっきりと党是として環太平洋連携協定(TPP)反対を表明している政党もある。その中で自民党との蜜月関係を保つための自主投票であると思われる。

戦後、農政を牛耳っていた自民党の政策は農業軽視、工業重視の

政策であり、その結果、農業人口は1960年に1454万人であったものが、2012年には251万人まで減少。最近の食料自給率(カロリーベース)は、その減少する農業

の関係は現在も続いて大した農家の大半は、大型負債で苦しんでいるのである。食料月は今回の参院選でも自給率40%、農業従事者の平均年齢65・8歳とされている。この数字は、完全な崩壊し、党是として

いるのである。食料月は今回の参院選でも自給率40%、農業従事者の平均年齢65・8歳とされている。この数字は、完全な崩壊し、党是として

日 報 論 壇

TPP 反対確固な態度で

中 洞 正

40%を切るまで低落して農業から工業へ流入させる政策でもあってよいほど評価して

人口を工業労働者としての社会的共通資本としての役割を全く言っていないのである。

先進国と呼ばれる各をあげ、反対のパフォーマンスは示すもの

自由化反対のむしる旗をあげ、反対のパフォーマンスは示すもの

確固たる態度表明をしなければ、今までの農業が崩壊の一途をた

戦後、農政を牛耳っていた自民党の政策は農業軽視、工業重視の

自民党と農協との蜜月

規模拡大は一向に進ま

社会的共通資本としての

の、自由化を党是とする

京農大客員教授 60

(宮古市 酪農家・東)